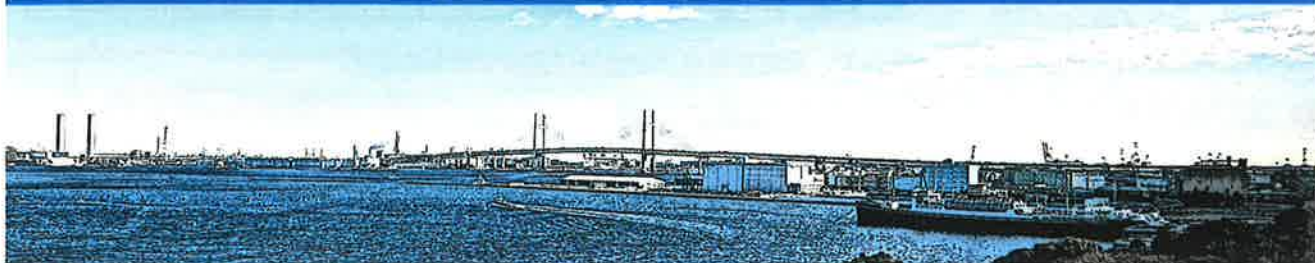


# 統合型リゾート（IR）について ～横浜誘致の実現を目指して～

-1-



## 統合型リゾート（IR）横浜推進協議会

政府では、統合型リゾート（IR）を成長戦略の柱と位置付けて政策を進めています。

当協議会は、「人口減少社会が進展する中、持続可能な横浜経済の維持・発展を図るためには、新たな産業と雇用を創出する統合型リゾート（IR）の導入が有効な選択肢であるとの認識に立ち、横浜への実現を図ること」を目的として設立しました。

次の50年を見据えて、人口減少時代においても活力ある横浜経済の確立と新たなまちづくりを目指して、横浜市が進める統合型リゾート（IR）の横浜誘致を応援します。

また、市内・県内の経済界の皆様へのニーズや要望などが反映されるように活動を展開します。

### 1. 設立について

-2-

横浜商工会議所をはじめとする市内・県内の経済団体では、IRの理解促進を図り、横浜への誘致実現を図るために令和元年11月6日（水）に「統合型リゾート（IR）横浜推進協議会」を設立しました。

設立時は9団体でスタートしましたが、鋭意、構成団体の増加を図っていきます。



### 2. 主な事業活動

#### ① IRの横浜誘致に向けた機運醸成事業

- ◆ 神奈川新聞等における2面広告の掲載（令和元年12月3日）



#### ② IRの理解促進事業

- ◆ 都市政策フォーラムへの参画（令和元年11月18日（月））
- ◆ 【横浜】統合型リゾート産業展の共催（令和2年1月29日（水）～30日（木））



③ 会員拡大

④ 会員の  
意見集約・反映事業⑤ IRに関する  
調査・研究事業

⑥ その他

● 統合型リゾートとは、IRとも呼ばれており Integrated Resortの頭文字の略です。

IRは、カジノ施設のほか、ホテル、劇場、映画館、ショッピングモール、レストラン、国際会議場などが一体的に開発された複合型リゾート施設で、民間事業者が設置及び運営するものです。

● 国が示す統合型リゾート（IR）整備の意義

国際的なMICEビジネスを展開し、日本の魅力を発信して世界中から観光客を集め、来訪客を国内各地に送り出すことにより、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光」を実現。※観光庁ホームページより抜粋

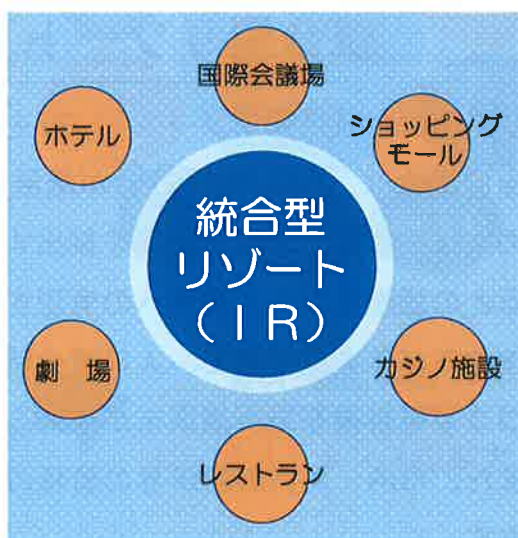
◆統合型リゾート（IR）は、  
カジノだけではありません。

ビジネスからファミリーなど幅広い層が夜まで楽しめる魅力が詰まったリゾート施設です。

◆少子高齢化・人口減少社会において、  
重要な政策の一つです。

IRは「観光先進国」の実現を図るうえで、  
重要な政策として位置付けられています。

政府は、東京2020オリンピック・パラリンピック後を見据えて、2030年までに訪日外国人旅行者数6,000万人を目標に掲げています。



# 2. 統合型リゾート（IR）制度の特徴と期待される効果

● 統合型リゾート（IR）制度の特徴

✓ 民設民営（民間事業者が整備し運営）

・「観光振興に寄与する諸施設」と「カジノ施設」が一体となっている施設群の整備・運営

✓ カジノ施設を含むことが前提

・カジノの収益により、大規模な投資を伴う施設の採算性を担保

✓ 地方自治体が民間事業者を公募・選定した上で、**共同で**区域整備計画を作成する。

・行政と民間事業者と一体となって区域整備計画を作成

・国へ区域整備計画を申請するに当たっては、地域との良好な関係構築、行政の施策への協力などが条件

● 期待される効果（横浜にIRを導入した場合） ※横浜市市民説明会資料より作成

観光の振興

- ・ IRへの訪問者数  
2,000万～4,000万（人/年）
- ・ IR区域内での消費額  
4,500億～7,400億（円/年）

- ✓ 国際競争力のあるMICEビジネスの確立
- ✓ 滞在型観光の促進

地域経済の振興

- ・ 経済波及効果  
【建設時】7,500億～1兆2,000億（円）  
【運営時】6,300億～1兆（円/年）
- ・ 雇用創出効果  
【運営時】77,000～127,000（人/年）

- ✓ 民間投資を最大限に誘発、地元経済の活性化
- ✓ 雇用の増加

財政の改善への貢献

- ・ 横浜市の増収効果  
820億～1,200億（円/年）

- ✓ カジノ納付金等による財政への貢献など

**<課題①> 横浜に宿泊する観光客が少ない。**

約9割が日帰り

※日本及び東京都の数値は参考値です

		横浜市	日本※	東京都※
日帰り観光客の割合		87.3%	50.1%	53.0%
観光消費額	日帰り	6,282円	15,526円	18,740円
	宿泊客	33,896円	49,732円	55,855円

出典：横浜市記者発表資料（平成30年4月27日）より作成

消費額は、日帰り、宿泊客のどちらも少ない

- 観光客の約9割が日帰りで、宿泊客の消費額も他の都道府県と比べて少ない。
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況。

**<課題②> 横浜は2019年をピークに人口減少にシフト**

人口減少によって・・・

生産年齢人口の減少、老年人口の増加

横浜の経済活力が低下

消費低迷

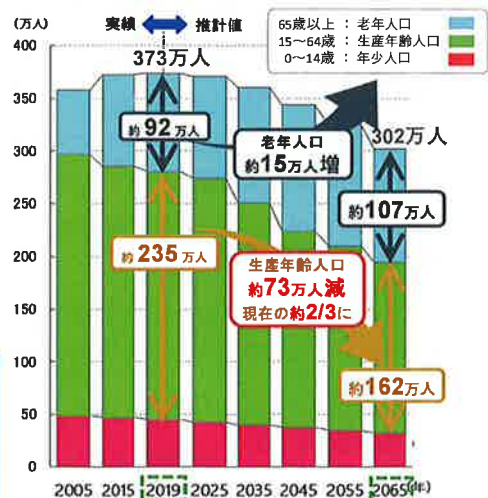
税収減少

社会保障費の増加

横浜が活気ある都市であり続けるためには、  
長期的な視野に立った経済活性化と都市づくり  
の「ビジョン」が必要



【横浜市の人口構成の推移】



出典：横浜市記者発表資料（令和元年8月22日）  
「IRの実現に向けて」より抜粋・作成

法令に地域振興等が明記されている

**IR整備法 第232条**

カジノ売上  
(= 賭金-払戻金)の15%

認定都道府県等は、～中略～認定都道府県等納付金の額に相当する金額を、**観光の振興に関する施策、地域経済の振興に関する施策～中略～並びに社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てるものとする。**

中小企業の振興について、**横浜市の責務や大企業の役割等を明確にすることを目的として制定**

**横浜市中企業振興基本条例**

(前文)～前略～市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。～中略～市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

(第3条) **市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。**

(第7条) **市は、～中略～次に掲げる事項を基本として行わなければならない。～中略～(5) 市内中小企業者相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。**

様々な業界への大きな波及効果



食材、物品等の  
市内調達機会増加など  
**ビジネスチャンスの拡大**

5. 懸念事項に向けた対策

国、自治体、警察等による**総合的な対策**が行われます。

**ギャンブル等依存症への対策**

- ・ 免許制等によるIR事業者の参入規制
- ・ 日本人等の入場料 (6,000円)、入場回数制限 (3回/連続する7日、10回/連続する28日)
- ・ 20歳未満の者、暴力団員等の入場等を禁止
- ・ マイナンバーカードや顔認証などによる厳格な入場管理
- ・ 自己及び家族からの申告に基づく利用制限 (自己排除、家族排除)
- ・ ギャンブル等依存症対策推進基本計画の推進
- ・ カジノに関する広告制限
- ・ カジノ施設内・周辺へのATM設置禁止 など

**反社会的勢力の関与への対策**

- ・ 厳格なカジノライセンス制度に基づくカジノ営業
- ・ 取引業者及び従業員、株主の背面調査
- ・ 警察・公安との連携 など

**治安悪化への対策**

- ・ 周辺地区の格を高めるようリゾートコンセプト導入
- ・ 厳格な警備体制構築
- ・ 周辺エリアの防犯カメラ設置
- ・ 警備スタッフ配置
- ・ 事業者と警察を含む行政が連携し、IR区域や周辺地域の地域環境対策を強化 など

**青少年への悪影響対策**

- ・ マイナンバーカード等による入場防止
- ・ ギャンブルに関する広告制限
- ・ 若年層に対する教育・啓発 など

**マネーロンダリングへの対策**

- ・ 国際基準 (FATF勧告) に準拠した内部統制システムの構築
- ・ 徹底した情報管理実施 など